

# 香港金型技術開發協力事業 實施協議調査団報告書

平成元年 4 月

国際協力事業団



2027

JICA LIBRARY



1078434(6)



香港金型技術開発協力事業  
実施協議調査団報告書

平成元年 4 月

国際協力事業団

国際協力事業団

20277

## 序 文

本プロジェクトは1986年5月に東京で開催された日本・香港経済合同会議での討議に端を発し、今回のR/D 締結に至るまで約3年を要している。その間に日本側からは二度にわたる調査団が派遣され、その都度日・香双方の関係者による協議が重ねられてきた結果、本プロジェクトは現行の形態に落ちついたものである。その過程において日本側の民間企業数社の労を惜しまない献身的な協力を得られたことは本プロジェクトにとって誠に幸いであった。

本報告書は、実施協議調査団がプロジェクトの実施内容についてR/Dに取り決めるまでの日・香双方の協議内容と結果をとりまとめたものである。

ここに改めて本プロジェクトの成立に御尽力いただいた日・香双方の関係者各位に対し、心より謝意を表する次第である。

平成元年4月

国際協力事業団

理事 古 閑 俊 彦







写真1

R/D調印式

左端より齊藤首席領事、古閑  
理事、Mr. Knight (VTC署  
長)、Mr. Yeung (工業署署  
長)

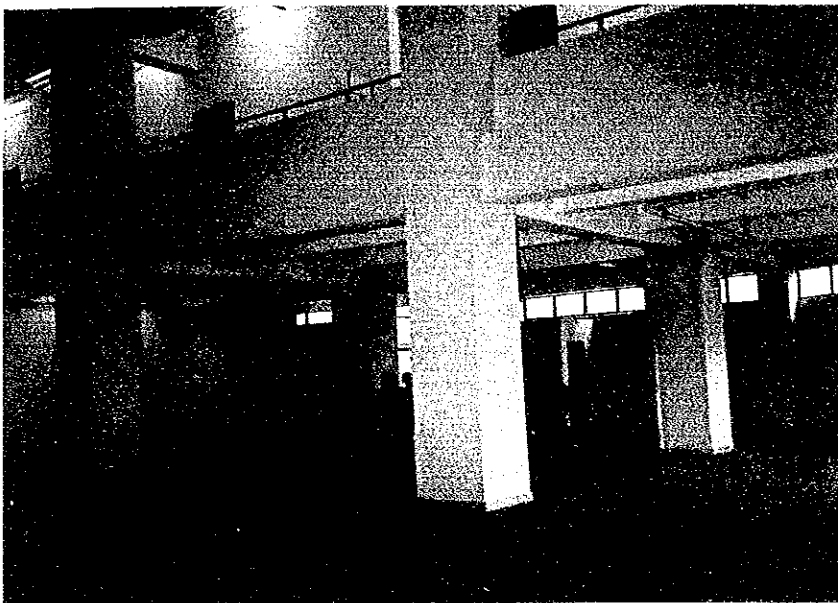


写真2

プレス機械等を設置する予定  
の地上階フロアー



写真3

金型設計と製作用の機械、及  
び専門家室等を設置する予定  
の6階部フロアー





# 目 次

序 文

写 真

香港政庁組織図

1. 実施協議調査団派遣 .....	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的 .....	1
1-2 調査団の構成 .....	1
1-3 日程表 .....	2
1-4 主要面談者 .....	2
2. 要 約 .....	4
3. 討議議事録の交渉経緯及び結果 .....	6
3-1 交渉経緯と結果概要 .....	6
3-2 討議議事録等 .....	14
4. プロジェクト実施上の留意点 .....	40
5. その他 .....	41
付属資料	
1. 長期調査結果の要約 .....	45
2. A1、A2・3、A4 フォーム .....	49
3. プレスリリース文 .....	99
4. 現地新聞の報道記事 .....	100



## 1. 実施協議調査団派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

香港は、伝統的に軽工業の生産が活発で、輸出額の大半もこれらの産品である。このため、貿易収支はほぼ均衡がとれているものの、特定国（特に日本）との貿易インバランスが最近問題となっており、この問題解決のため、工業品の部品等の輸入を極力おさえ、自国にて生産する方針を採用している。こうした背景の中で、

- (1) 1986年10月 この年5月東京で行われた日本・香港経済合同会議の討議を踏まえ、香港側は香港で最も不足している製造技術の人材養成を行うため、産業技術集中研修センターを設立することを計画し、我が国総領事館に対し、技術協力の要請書を提出して来た。
- (2) しかし、同センターの内容は多岐にわたり、金属加工、プラスチック加工、電子・電気技術、時計製造技術、工場自動化、繊維及びオフィス機器の製造技術に関するものまで入っていたため、総領事館はこの要請内容をしばって再度要請する様香港工業庁に対し示唆した。
- (3) 1987年8月 その結果香港側は香港にとり最もプライオリティーの高いものとして、工業製品部品の品質向上の基礎となる金型工業に着目し、我が国に対し新たにプロジェクト方式技術協力の要請をしてきた。（62.8.18 公信1502号）
- (4) 1988年2月 香港側の協力要請を受け、その内容を的確に把握する為、事前調査団を派遣。（1988.2.29～1988.3.6）
- (5) 1988年9月 プロジェクト方式技術協力の実施に必要な技術協力詳細計画の作成の為、長期調査チームが派遣された。（1988.9.18～1988.9.25）

本調査団は以上の経緯を踏まえ、技術協力を開始するにあたって、先方と実施の為の協議を行ない、R/Dを締結し、プロジェクトの暫定実施計画に合意を得ることを目的として派遣された。

### 1-2 調査団の構成

（団長、総括）	古 閑 俊 彦	国際協力事業団 理事
（協力計画）	北 沢 裕	通商産業省 機械産業情報局 鋳鍛造品課鋳造製品係長
（技術研修計画）	木 幡 与四郎	石川島播磨重工業(株) 航空宇宙事業本部部長
（機械設備計画）	濱 田 一 男	型研精工(株) 代表取締役
（研修教材）	吉 田 弘 美	吉田技術士研究所 所長
（業務調整）	押 山 和 範	国際協力事業団 鉦開技課

1-3 日程表

月 日	曜日	目 程
3. 20	月	成 田 → 香 港 (移動)
3. 21	火	(午前) 工業省、工業教育職業訓練局との合同協議 (午後) 同 上
3. 22	水	工業教育職業訓練局との協議、同局訓練センター見学及び 5名のカウンターパートとの面接
3. 23	木	(午前) 工業省、工業教育職業訓練局との最終協議 (午後) R/D署名・交換、及びプレスコンファランス
3. 24	金	資料整理
3. 25	土	香 港 → 成 田 (移動)

1-4 主要面談者

(香 港 側)

Industry Department (工業省)

1. Mr. K. Y. Yeung, Director of Industry
2. Mr. A. K. P. Leung, Deputy Director of Industry
3. Mr. M. J. Arnold, Assistant Director of Industry
4. Mr. E. A. Johnon, Principal Trade Officer
5. Mr. C. W. Yip, Senior Elec. and Mech. Engineer
6. Ms. V. Chow, Principal Information Officer

Vocational Training Council

1. Mr. H. Knight, Executive Director
2. Mr. M. T. Au Yeung, Assistant Director
3. Mr. A. J. Twitchett, Centre Manager, Precision Tooling Training Centre
4. Mr. S. K. Chong, Chief Industrial Training Officer
5. Mr. T. K. Yip, Senior Industrial Training Officer
6. Mr. C. Y. Man, Industrial Training Officer

Hong Kong Productivity Council

1. Mr. J. Ross, Manager, Metals Development Division
2. Dr. S. W. Lui, Senior Consultant, Metals Development Division

Trade & Industry Branch, Government Secretariat

1. Mrs. Clarie Lo, Principal Assistant Secretary(Industry)

2. Mr. Danny Tsui, Assistant Secretary(Industry)

Attorney General's Chambers

1. Mr. C. B. Shine, Senior Crown Counsel

Interpreter

1. Mrs. Kyoko Sweeney

(日 本 側)

在香港日本国総領事館

斎藤 正 樹 首席領事

関 與一郎 領 事

佐野 光 昭 領 事



## 2. 要 約

(1) 今回の調査団が持参したR/D案は、昨年の長期調査員派遣の際に、香港側と基本的合意を得たものに、日本側で次の3点の修正を加えたものである。香港側との協議の結果、これらの修正点はすべて日本側の希望通りに変更された。

3つの修正点は次のとおり。

1) 供与機材リストの一部変更 (R/D付属文書Annex IV、4)

CNC Wire-Cut EDM をリストからはずし、ADMS Die Master for CAD/CAM Systemをリストに加えた。

2) プロジェクト組織図の変更 (R/D付属文書Annex VIII)

3) 暫定実施計画表の一部変更 (暫定実施計画Annex I)

プレス加工の長期専門家派遣期間を、他の長期専門家と同様に1989年の中頃からプロジェクト終了時までとした他、カウンターパートの受け入れを1989年前半に3分野同時に実施することにし、計画表の中に明記した。

(2) このプロジェクトの概要は以下の通りである。

1) 香港課側実施機関 工業教育職業訓練局

(Technical Education & Industrial Training Department)

2) 協力期間 4年間 (1989年3月23日～1993年3月22日)

3) 専門家派遣 長期専門家5名を派遣する。 チーフアドバイザー 1名

金 型 設 計 1名

金 型 製 作 2名

プ レ ス 加 工 1名

短期専門家 必要に応じ、日・香両者の合意のもとに派遣する。

4) 供与機材 合意された14品目を当初の2ケ年で供与する。

5) 研修員 初年度に6名全員を受け入れる。

金 型 設 計 2名

金 型 製 作 3名

プ レ ス 加 工 1名

6) コースの新設 香港側としては1990年4月から次の3コースを新設することを日ざしており、日本側もこの実現に協力する形で技術移転を実施する。

金型設計コース 12ヶ月間、定員10名 年1回

金型製作コース 12ヶ月間、定員10名 年1回

プレス加工コース 2ヶ月間、定員5名 年4回

(3) R/D及び付属文書中の文言で、詳細説明の必要なものについては、長期調査時に案としてまとめたとおりMemorandum of Understanding (MOU) として同文書に添付した。

(4) 今回の協議の過程で、新たに明確にされた点については、R/D 等の文書とは別に、Note of Meetings(NOM)としてとりまとめた。

(5) 協議の争点となったのは、香港側が長期調査時の計画案通り、プロジェクト開始1年後の1990年4月に新設の3コースを開始することを主張したのに対し、日本側はコースの新設に必要な供与機材の購送が2ヶ年度にわたることから、この年のコース開設を危ぶんだことである。

結果的には、各年度の機材購送をコースの新設に支障が出ない様に、日本側が最大限の努力を払って、迅速に行うことを約束する一方で、場合によっては新設コースが部分的開講となるもやむを得ないということで香港側の譲歩を得た。

### 3. 討議議事録の交渉経緯及び結果

#### 3-1 交渉経緯と結果概要

本調査団はR/Dの締結に先だち、香港側と2日半の協議を行った。

協議事項は、前回の長期調査時に合意を得たR/Dドラフトの、記述内容の一部変更に関する事項、及びプロジェクトの開始以前に確認を要する事項である。その内容と結果は以下の通り。

(協議事項)

#### R/D記述内容について

- 1) 供与機材リスト中の機材の一部変更 (Annex IV & M/U)
- 2) プロジェクト組織図 (Annex VIII)
- 3) 暫定実施計画 (T S I)
  - 機材供与
  - 専門家派遣
  - 研修員受入れ
- 4) R/D全体の確認と変更

#### その他

- |                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 5) 専門家の住居にかかる費用及び住居の質     | NOM (1)     |
| 6) 専門家の待遇に関すること           | NOM (4)・(5) |
| 7) コーディネーター派遣             |             |
| 8) プロジェクトへの追加分野 (香港側希望)   | NOM (3)     |
| 9) カウンターパート (の引き留め) 対策    | NOM (2)     |
| 10) 香港側準備予定機材の確認          |             |
| 11) 新コース開設計画及び機材供与計画      | NOM (7)     |
| 12) カウンターパート来日技術研修のモニタリング | NOM (6)     |

(交渉の結果概要)

協議事項	内 容	結 果
<p>1) 供与予定機材の一部変更</p> <p>(Annex IV &amp; M/U)</p>	<p>(日):日本側で供与予定のCNC Wire-cut EDM 2台と、香港側で準備予定のADMS Die MASTER (CAD/CAM ソフト)5セットを入れ替えたい。理由はソフトを日本側が購入することで、プロジェクト期間中のソフトのメンテナンスを日本側の責任で行える様にする為。</p> <p>(香):価格的に同等のものであれば入れ替えてもさしつかえない。</p>	<p>日本側提案の通り。ただしプロジェクト終了後のソフトのメンテナンスが香港で可能となる様に現地に代理店を持つメーカーのも</p> <p>供与すること。</p>
<p>2) プロジェクト組織図(Annex VIII)</p>	<p>(日):チーフアドバイザーは合同委員会を介さずに、直接プロジェクトの責任者である職業訓練局長及び訓練所長に助言できる様な組織図にする。 (p. 11参照)</p> <p>(香):さしつかえない。</p>	<p>日本側提案のとおり。</p>
<p>3) 暫定実施計画 (R/D付属文書 T S I)</p>	<p>(日):<u>長期専門家</u>は、4分野5名を'89年半ばよりプロジェクト終了までの期間派遣する。<u>研修員受入れ</u>については、訓練マネジメント分野を除く残りの3分野において、6名程度を2回位に分けて受入れる。</p> <p>(香):長期専門家については同意。</p> <p>研修員受入れについては、初年度にカウンターパート6名全員を同時期に受入れて欲しい。理由は長期専門家の派遣中に、カウンターパートを日本に送り出すことは香港側にとって大きな損失と考える為。</p>	<p>長期専門家については日本側提案のとおり。</p> <p>研修員受入れについては香港側の希望どおり初年度に6名を受入れる。</p>
<p>4) R/D全体の確認と変更</p>	<p>R/D文書1ページずつ全ページにわたり確認をするとともに、必要に応じて若干の表現上の修正を加えた。</p>	

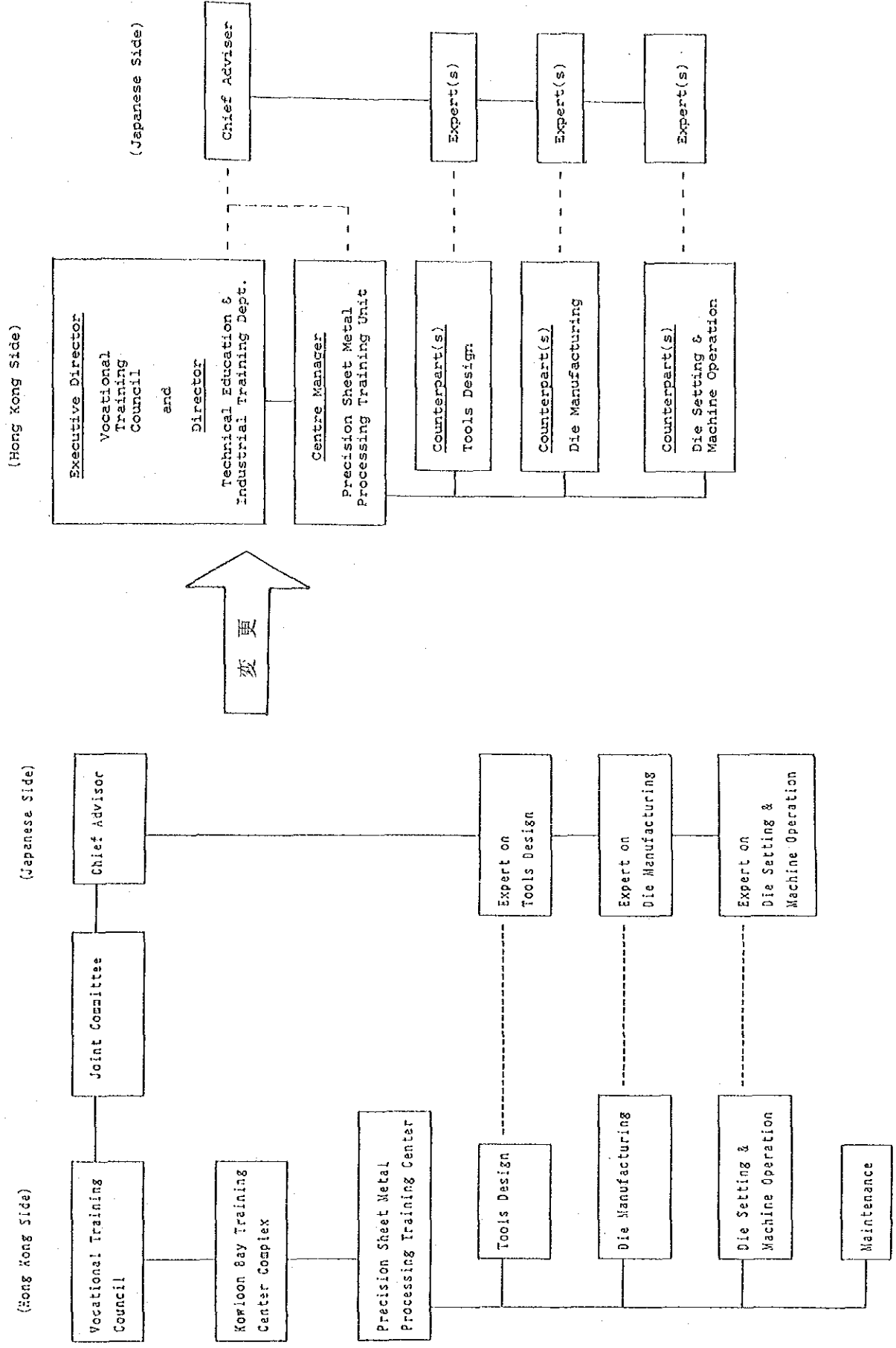
協議事項	内 容	結 果
5) 専門家の住居等	<p>(日): 専門家の住居に関しては、香港側で手配・供与することが望ましいこと、あるいは日本側で経費を負担するとしても、住居探し、契約等の手続きについては、VTCが専門家に代って行うことを望んだ。</p> <p>(香): 住居については、MOUの(c)において、経済的負担は日本側が負うことで前回の協議で合意済みである。</p> <p>香港側としては、住居探し、契約等に関してVTCの職員が一貫した支援を行うこと、但し契約行為については法的制約の為、専門家個人の責任において行うことを望んでいる。</p>	<p>香港側の主張のとおり</p> <p>NOM (1)</p>
6) 専門家の待遇に関すること	<p>収入税：専門家とその家族の滞在費等の日本からの送金、及び活動に必要な車両、機材等にかかる税金は香港側で負担する。</p> <p>休暇及び一時帰国等：香港の祝祭日の他に年間12日の休暇をとることができる。この他のJICAの規定による一時帰国等については、香港側はその都度、専門家からの申請を受け、これを承認する。</p>	<p>左に記載のとおり確認した。</p> <p>MOU (h)</p> <p>NOM (4) (5)</p>
7) コーディネーターの派遣	<p>(日): 香港にはJICA事務所がない為、プロジェクトに関して会計・事務手続き上の雑務をチーフアドバイザーがすることになる。初年度はコーディネーター無しで開始して、年次協議の時点で再度その必要性を検討したい。</p>	<p>初年度はコーディネーター無しで開始。後日、必要性を再検討する。</p>

協議事項	内 容	結 果
8) 追加分野	<p>(香):当方は初年度分のコーディネーターに関する予算措置はとっていない。</p> <p>会計・一般事務・通訳等の業務は、香港側でサポートするつもりでいるので、大きな問題はないと考える。</p> <p>(香):深絞り (deep drawing &amp; fine blanking) は、当プロジェクトとは別分野であることは承知している。将来この分野を香港側が訓練対象として取り上げる際には(日本側がそれを取り上げるかどうかは全く別にして)、合同委員会で日本側の意見を求める機会を残すことを希望。</p> <p>(日):了 解。</p>	<p>現時点では当該プロジェクトとは別分野として扱う。</p> <p>NOM (3)</p>
9) カウンターパート 対策	<p>(日):技術移転の対象となるカウンターパートの引き留め対策を構じることを希望する。</p> <p>(香):カウンターパートが辞職することを阻むことは法律により禁じられている。しかし、カウンターパートは4年契約で採用されており、次の歯止めをかけて対策を構じている。</p> <p>ア) 契約破棄の場合、香港・日本の両サイドで負担した全経費を返却すること。</p> <p>イ) さらには、全給与の25%にあたる退職金の支給をとり止める。</p>	<p>現状のままとする。</p> <p>NOM (2)</p>
10) 香港側準備予定機 材	<p>1)で述べた一部機材の入れ替え後の機材リストを入手。(p. 12参照)</p>	<p>香港側提出リストの通りとする。</p>

協議事項	内 容	結 果
11) 新コース開設計画 と機材供与計画	<p>(香):新コースの開設は3コースとも'90年4月を予定している。その為、日本側供与の機材はコース開始に支障のない様にして欲しい。(強硬に主張)</p> <p>(日):機材は2ヶ年度に分割して供与することになる。従って2年度目に購送する機材の到着の遅れによっては、金型製作コースの開設に影響を与えることも考えられる。その際、センター他学科の既存の機械の使用を認めて欲しい。</p> <p>(香):カウンターパートの訓練には差しつかえないが、生徒の訓練には時間的制約があり不可能。(p. 13参照)</p>	<p>金型製作コースのカリキュラム作成にあたり、機材供与計画と整合性を持たせて作成する。</p> <p>2年度目の機材供与に関しては、遅延の生じない様、日本側で最善の努力をすることを約束。</p>
12) C/P研修のモニタリング	<p>(香):カウンターパートの日本での技術研修状況の視察を、香港側の費用で行うことができることを了解して欲しい。</p> <p>(日):了解した。</p>	<p>香港側希望の通り。</p> <p>NOM (7)</p> <p>NOM (6)</p>

長期調査時のプロジェクト組織図案

最終プロジェクト組織図





## 日本側調達機材

## 香港側調達機材

1. <u>Surface Grinder(Hydraulic, 800mm×400mm)</u> Complete with magnetic clamp and cooling attachment	1 set	1. CAD/CAM system with 5 workstations and other accessories	1 set
2. <u>Horizontal CNC Machining Center</u> #4 with memories and 60 stock tools	1 set	2. Vernier Calliper(1000mm)	1 set
3. <u>Tool Grinder with presetting machine</u> 1 lot of 120 tools	1 set	3. Rockwell Tester	1 set
4. <u>ADMS DIE MASTER for CAD/CAM SYSTEM</u>	5 sets	4. Pin gauges, bore gauges and 113-piece gauge blocks	1 set each
5. <u>CNC Contour Jig Grinder with attachment</u>	1 set	5. Vertical miller #1 with clamp	2 sets
6. <u>Surface Grinder(300mm×150mm)</u> with magnetic clamp and jigs and fixtures	5 sets	6. Vertical saw	1 set
7. <u>CNC Profile Grinder</u> with projector for carbide tools	2 sets	7. Lathe(1800mm)	2 set
8. <u>Cylindrical Grinding Device</u>	1 set	8. Workbench	5 nos.
9. <u>CNC EDM Machine</u>	1 set	9. High speed press (25 tons)with accessories	1 set
10. <u>Horizontal Optical Measurement Machine</u>	1 set	10. Transfer press (45 tons)	1 set
11. <u>Contour Tracer</u>	1 set	11. Draughting equipment	5 sets
		12. CNC wire-cut EDM	2 sets

(機材供与・C/P研修計画等)

		1989			1990			1991			1992			備考														
		平成元年度			平成2年度			平成3年度			平成4年度																	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
機材供与計画	グループA設備供与 (1.5/2.0億円)	グループB設備供与 (2.0/1.5億円)																								平成元年と2年度で総額 3.5億円程度の機材を供 与することになる。 新コース設置に支障をき たさない様に優先度の高 い機材から購送手続きを とる必要がある。		
C/P研修計画	日本にて研修 研修員受入れ6名 ↓ 設備なし 香港にて研修 カリキュラム I	A設備使用 (後半よりA&B設備使用) カリキュラム I																								研修員は平成元年度にま とめて6名(3ヶ月)受 入れる。 これによりC/Pと専門家 が一緒に活動する時間が 最大限となる。		
新コース設置計画	金型設計コース  金型製作コース  プレス加工コース	12ヶ月 10人  12ヶ月 10人  2ヶ月 5人																								平成2年度より新設3コ ースを開始 コース実施に支障をきた さない為にはB設備の早 期購送が不可欠。		
					5人			5人			5人			5人			5人			5人			5人			5人		
		機材不足で開校難																										

### 3 - 2 討議議事録等

- ・ R/D及び付属文書一式
- ・ Tentative Schedule of Implementation 等
- ・ Note of Meetings (NOM)

THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED  
OF THE GOVERNMENT OF HONG KONG  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT  
FOR THE DEVELOPMENT OF  
PRECISION SHEET METAL PROCESSING TECHNOLOGY  
IN HONG KONG

---

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. T. Koga visited Hong Kong from 20 March 1989 to 25 March 1989 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for the Development of Precision Sheet Metal Processing Technology in Hong Kong.

During its stay in Hong Kong, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Hong Kong authorities concerned in respect of the effective measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Hong Kong 23 March 1989

*T. Koga*

---

Mr. T. Koga  
Leader,  
Implementation Survey  
Team,  
Japan International  
Cooperation Agency,  
Japan.

*H.R. Knight*

---

Mr. H.R. Knight  
Director, Technical  
Education and Industrial  
Training Department,  
Hong Kong.

APL

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of Hong Kong will cooperate with each other in implementing the Project for the Development of Precision Sheet Metal Processing Technology (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of developing manpower in precision sheet metal processing technology in the fields of tool design, die manufacturing and machine operation (including die setting), thus contributing to the enhancement of precision sheet metal processing technology in Hong Kong.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in Hong Kong the privileges, exemptions and benefits as listed in ANNEX III and also will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions in Hong Kong.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX IV through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.

7.12

- 10
2. The Equipment will become the property of the Government of Hong Kong upon being delivered c.i.f. to the Hong Kong authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in ANNEX II.

#### IV. TRAINING OF HONG KONG PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Hong Kong personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of Hong Kong will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Hong Kong personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

#### V. SERVICES OF THE HONG KONG COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in Hong Kong, the Government of Hong Kong will take necessary measures to provide at its own expense the necessary services of the Hong Kong counterpart and administrative personnel as listed in Annex V.
2. The Government of Hong Kong will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Annex II for the effective and successful transfer of technology under the Project.

#### VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF HONG KONG

1. In accordance with the laws and regulations in force in Hong Kong, the Government of Hong Kong will take necessary measures to provide at its own expense :
  - (1) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI;
  - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;

- 1  
JK
- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of the Japanese experts within Hong Kong;
  - (4) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.
2. In accordance with the laws and regulations in force in Hong Kong, the Government of Hong Kong will take necessary measures to meet :
    - (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within Hong Kong as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
    - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in Hong Kong;
    - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Department of Technical Education and Industrial Training will assume overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Director, Technical Education and Industrial Training Department, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative, managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Adviser will provide necessary recommendations and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Hong Kong counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Hong Kong counterpart personnel nominated by the Hong Kong side will work as trainers and instructors to ensure the success of the Project during and after the period of the Japanese technical cooperation.
6. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in Annex VII.
7. The Organisation for the implementation of the Project is shown in ANNEX VIII.

JK

Handwritten initials or mark in the top right corner.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Hong Kong will undertake to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Hong Kong except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be four (4) years from the date of the signing of this Record of Discussions.

However, there will be a general review by the Joint Committee on the progress of the implementation of the Project during the fourth year or earlier if necessary, of the cooperation period in order to assess whether the term of cooperation should be modified for the successful implementation of the Project.

Handwritten initials "J.K." in the bottom left corner.



### 1. Objective of the Project

The objective of the Project is to establish a Precision Sheet Metal Processing Training Unit in the existing Kowloon Bay Training Centre Complex with the aim of developing manpower in precision sheet metal processing technology, in the fields of the tool design, die manufacturing and machine operation (including die setting), thus contributing to the enhancement of precision sheet metal processing technology in Hong Kong.

For the purpose of the above, the following training courses will be carried out in the Unit :

Course Title	Duration	No. of Trainee
Tool Design Course	12 months x 1 time/year	10 persons
Die Manufacturing Course	12 months x 1 time/year	10 persons
Die Setting & Machine Operation Course	2 months x 4 times/year	5 persons

### 2. Objective of the Japanese Technical Cooperation

The objective of the Japanese Technical Cooperation is to transfer technology through training, technical guidance and advice to the Hong Kong counterpart personnel as listed in ANNEX V necessary for the operation of the training courses.

#### (1) Tool Design

Transfer of basic and applied design techniques on progressive die for high speed press and transfer press

#### (2) Die Manufacturing

Transfer of basic and applied manufacturing technology on progressive die for high speed press and transfer press

#### (3) Die Setting and Machine Operation

Transfer of die setting and machine operation techniques necessary for metal stamping

*Handwritten initials*

1. Chief Adviser
2. Experts in the fields of :
  - (1) Tool Design
  - (2) Die Manufacturing
  - (3) Machine Operation (including Die Setting)

NOTE : Short-term experts may be dispatched when the necessity arises, and mutually agreed upon, for the smooth implementation of the project.

*Handwritten initials*

11/26

ANNEX III PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. The Government of Hong Kong will grant exemptions from income tax and charges of any kind imposed on the living allowance and others remitted from abroad to the Japanese experts and their families.
2. The Government of Hong Kong will grant exemptions from customs duties in respect of the importation of personal effects (including the vehicle) by the Japanese experts and their families as well as the importation of machinery and equipment relating to their activities.
3. The Government of Hong Kong will provide medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

7/k

## ANNEX IV

## LIST OF EQUIPMENT

1. Surface Grinder (Hydraulic, 800mm x 400mm) complete with magnetic clamp and cooling attachment
2. Horizontal CNC machining centre #4 with memories and 60 stock tools
3. Tool Grinder with presetting machine, 1 lot of 120 tools
4. ADMS DIE MASTER for CAD (CAM SYSTEM)
5. CNC contour jig grinder with attachment
6. Surface grinder (300mm x 150mm) with magnetic clamp and jigs and fixtures
7. CNC profile grinder with projector for carbide tools
8. Cylindrical grinding device
9. CNC EDM machine
10. Die sets
11. Horizontal optical measurement machine
12. Contour tracer
13. Tools and spare parts
14. Other necessary equipment mutual agreed upon

JK.

ANNEX V

LIST OF HONG KONG COUNTERPART AND  
ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Precision Sheet Metal Processing Unit
2. Instructors in the fields of :
  - (1) Tool Design
  - (2) Die Manufacturing
  - (3) Machine Operation (including Die Setting)
3. Administrative Personnel
  - (1) Interpreters
  - (2) Secretarial support for the Japanese experts
  - (3) Other necessary supporting staff
4. Other personnel mutually agreed upon when the necessity arises.

7/12

ANNEX VI LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land

Address : Kowloon Bay Training Centre Complex  
Vocational Training Council  
46 Tai Yip Street,  
Kowloon Bay,  
Kowloon,  
Hong Kong.

2. Buildings and facilities necessary for the Project

- (1) Training workshop
- (2) Class rooms
- (3) Office rooms for the Japanese experts and Hong Kong counterpart personnel
- (4) Conference room
- (5) Others

JK

## 1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever the necessity arises :

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation programme as well as to take effective measures for the achievements of the above mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation programme.

## 2. Composition

(1) Chairman : Director, Technical Education and Industrial Training Department, or his representative

(2) Members :

(a) Hong Kong side

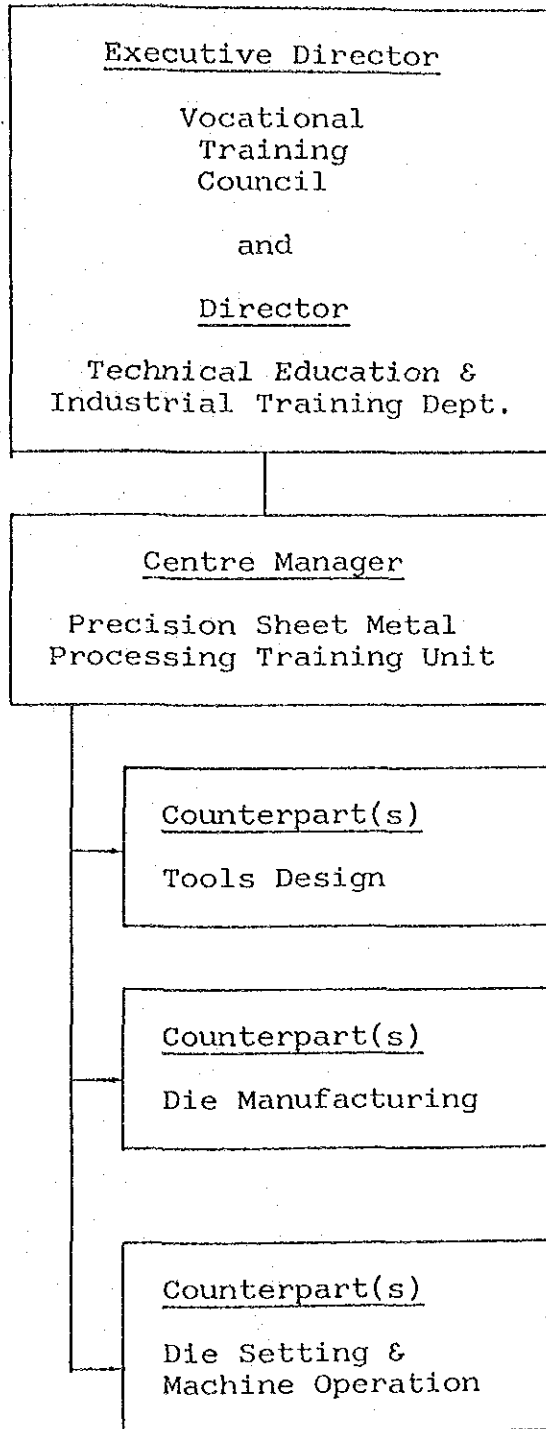
- 1) Chairman of the Vocational Training Council's Committee on Precision Tooling Training
- 2) Centre Manager of the Vocational Training Council's Precision Tooling Training Centre
- 3) Representative from the Hong Kong Productivity Council
- 4) Representative of Director of Industry
- 5) Representative of the Executive Director of the Vocational Training Council

(b) Japanese side

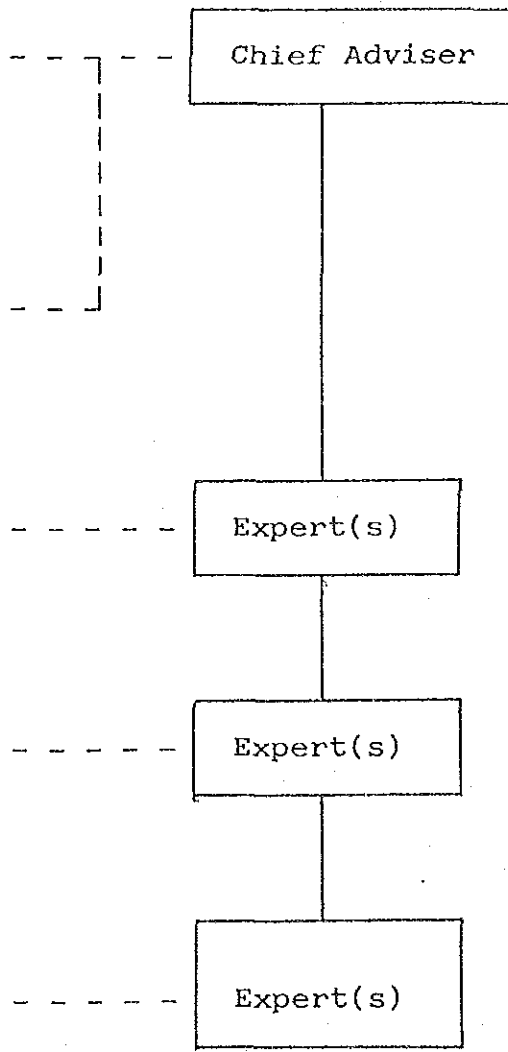
- 1) Chief Adviser
- 2) Experts
- 3) Personnel concerned with the Project to be dispatched by JICA

NOTE : Officials of the Consulate-General of Japan may attend the Joint Committee as observers.

(Hong Kong Side)



(Japanese Side)



7.14

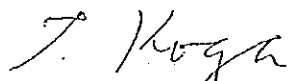


TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION  
AND TECHNICAL COOPERATION PROGRAMME  
OF THE PROJECT FOR THE DEVELOPMENT OF  
PRECISION SHEET METAL PROCESSING TECHNOLOGY IN HONG KONG

The Japanese Implementation Survey Team and the Hong Kong Authorities Concerned formulated the Tentative Schedule of Implementation and the Technical Cooperation Programme of the Project as annexed hereto.

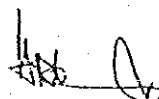
These documents have been formulated in connection with Article I, Paragraph 2 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Director, Technical Education and Industrial Training Department of Hong Kong for the Technical Cooperation of the Project for the Development of Precision Sheet Metal Processing Technology in Hong Kong on condition that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project, and are subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Hong Kong 23 March 1989



---

Mr. T. Koga,  
Leader,  
Implementation Survey  
Team,  
Japan International  
Cooperation Agency (JICA),  
Japan



---

Mr. H. R. Knight,  
Director,  
Technical Education  
and Industrial  
Training Department,  
Hong Kong



ANNEX II JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

PHASE	PREPARATION			IMPLEMENTATION		
	1988	1989	1990	1991	1992	
	CALENDAR YEAR			JAPANESE FISCAL YEAR		
TECHNICAL COOPERATION (R/D) Training Courses	1988	1989	1990	1991	1992	
1. Tools Design	Survey on technical level in Hong Kong		Guidance on operation of training courses			
2. Die Manufacturing	Planning of training programs		Operation of training courses by the Hong Kong's counterpart personnel with the advice of Japanese experts			
3. Die Setting & Machine Operation	Development of training curricula manuals & material		Improvement of manuals & materials on training courses			
	Training of Hong Kong's counterpart personnel (techniques and knowledge)		Training of Hong Kong's counterpart personnel			
	Guidance on operation of training courses					

1/12/74

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING  
CONCERNING THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT

In consideration of the Record of Discussions signed this day between the Leader of Japanese Implementation Survey Team and the Director, Technical Education and Industrial Training Department of the Government of Hong Kong, both parties agreed that the Record of Discussions and all forms and attachments referred to therein will be interpreted by reference to and governed by this Memorandum.

THE RECORD OF DISCUSSIONS

The Record of Discussions and all forms and attachments referred to therein is an understanding between the parties and is not legally binding either under international or local law.

THE ATTACHED DOCUMENT

- (a) In part 2 of Section II the 'privileges, exemptions and benefits' referred to are limited to those contained in Annex III of the Record of Discussions as interpreted and governed by this Memorandum and do not include privileges, exemptions and benefits of the type accorded to persons or organisations recognised as having diplomatic status in Hong Kong, on the understanding that the Japanese experts and their families will be treated in a manner no less favourable than experts of third countries or international organisations performing a similar mission in Hong Kong.
- (b) In part 1 of Section IV the words "to receive at its own expense" means that the Government of Japan will bear all costs of economy class air fares each way between Hong Kong and Japan, together with the costs of official duty travel, hotel accommodation and per diem subsistence allowance for the Hong Kong personnel while undertaking their technical training in Japan.
- (c) In part 1(4) of Section VI it is understood by both parties that while the Hong Kong Government has stated that it will provide at its own expense suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families, financial provision for that accommodation will in fact be provided by the Government of Japan.

7.12

- 11/12
- (d) In part 5 of Section VII the phrase "after the period of the Japanese technical cooperation" is to be interpreted to mean that the Hong Kong Government will exercise its best endeavours to ensure that the benefits derived from the Japanese technical cooperation project will not be lost once the period of cooperation has ended.
- (e) In respect of Section X it is understood that any extension to the four-year period of this understanding may take place only with the prior agreement of both Governments.
- (f) In respect of part 1 of Annex I, it is understood that both parties will follow the Record of Discussions and the Tentative Schedule of Implementation. However, the content of the training courses may be modified within the framework of the Record of Discussions and the Tentative Schedule of Implementation, with prior consultation and agreement by both parties.
- (g) ANNEX III - PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS - the interpretation of these words is as set out in (a) above.
- (h) Parts 1 and 2 of ANNEX III shall be interpreted to mean that rather than grant legal exemption to the Japanese experts and their families from all taxes, duties and charges as described, the Hong Kong Government shall make financial provision for the payment of such taxes, duties and charges as described on behalf of the Japanese experts and their families, as well as any duties which may be payable on the importation of machinery and equipment relating to their activities.
- (i) In part 3 of Annex III it is understood by both parties that while the Hong Kong Government has stated that it will provide medical services to the Japanese experts and their families, the financial provision for those services will in fact be provided by the Government of Japan.
- (j) The quantity of equipment described in items 1 to 9, 11 and 12 of Annex IV will be -
- |   |       |
|---|-------|
| 1. Surface Grinder (Hydraulic, 800mm x 400mm) complete with magnetic clamp and cooling attachment | 1 set |
| 2. Horizontal CNC machining centre #4 with memories and 60 stock tools                            | 1 set |

J.K.

- |     |   |        |
|-----|---|--------|
| 3.  | Tool Grinder with presetting machine, 1 lot of 120 tools                  | 1 set  |
| 4.  | ADMS DIE MASTER for CAD/CAM SYSTEM  | 5 sets |
| 5.  | CNC contour jig grinder with attachment                                   | 1 set  |
| 6.  | Surface grinder (300mm x 150mm) with magnetic clamp and jigs and fixtures | 5 sets |
| 7.  | CNC profile grinder with projector for carbide tools                      | 2 sets |
| 8.  | Cylindrical grinding device   | 1 set  |
| 9.  | CNC EDM machine   | 1 set  |
| 11. | Horizontal optical measurement machine                                    | 1 set  |
| 12. | Contour tracer  | 1 set  |

Hong Kong 23 March 1989

*T. Koga*

---

Mr. T. Koga,  
Leader,  
Implementation Survey  
Team,  
Japan International  
Cooperation Agency,  
Japan.

*H. R. Knight*

---

Mr. H. R. Knight,  
Director,  
Technical Education  
and Industrial Training  
Department,  
Hong Kong.

*T.K.*

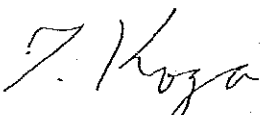
NOTE OF MEETINGS

The Japanese Implementation Survey Team headed by Mr. Toshihiko Koga, Executive Director, Japan International Cooperation Agency, visited Hong Kong from 20 to 25 March 1989 for the purpose of completing and signing the Record of Discussions and the Memorandum of Understanding between the Japan International Cooperation Agency and Mr. H.R. Knight, the Director, Technical Education and Industrial Training Department of the Government of Hong Kong.

During the course of discussions a number of points were clarified and these are set out in Annex I.

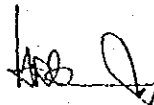
The persons taking part in the meetings are listed at Annex II.

Hong Kong 23 March 1989



---

Mr. T. Koga  
Leader,  
Japanese Implementation  
Survey Team,  
Japan International  
Cooperation Agency,  
Japan.



---

Mr. H.R. Knight  
Director,  
Technical Education  
and Industrial Training  
Department,  
The Government of  
Hong Kong.

Points of Clarification(1) Accommodation

Under part (c) of the Memorandum of Understanding it is understood by both parties that the Government of Japan will provide at its own expense suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families. The Japanese side, however, has asked if the Hong Kong side can assist in the leasing of suitable accommodation, given that the Japanese experts are unfamiliar with the Hong Kong property market. The Hong Kong side has agreed to provide assistance to help the Japanese experts locate suitable accommodation on the understanding that the experts will be responsible for signing the lease agreements together with making payment of rent, rates, management fees and utility charges etc. The procedure to be adopted being as follows:

- (a) Japanese expert arrives in Hong Kong and is accommodated in a hotel.
- (b) Staff of the Vocational Training Council (VTC) arrange for expert to view suitable furnished accommodation;
- (c) staff of the VTC assist and advise the expert in all leasing and utility connection procedures and documentation;
- (d) the expert signs the lease agreement etc; and
- (e) the expert (and his family) moves from the hotel to the accommodation.

(2) Measures to Deter the Resignation of Local Instructors after Training

The Japanese side has asked what measures the Hong Kong side will take to ensure that, once trained, the local instructors continue to work in the technical cooperation project for a reasonable period of time. The Hong Kong side has explained that under Hong Kong labour laws the VTC cannot prevent the local instructors from resigning from their employment. However, the local instructors have been required to sign contracts of employment for a period of 4 years. If, other than on grounds of ill-health or dismissal, such instructors choose to resign



they will under the terms of their contracts be required to reimburse in full to the VTC the costs of their training both in Hong Kong and Japan. In addition they will not be entitled to receive the end of contract gratuity of 25% of total salary paid in respect of their employment with the VTC.

(3) Additional Training Item

The Hong Kong side has previously requested that the Technical Cooperation Project include cooperation in the technologies of deep-drawing and fine-blanking. The Japanese side have explained that these two fields of technology will not form part of the present project. It is understood, however, by both sides that the Joint Committee provided for under Annex VII of the Record of Discussions may, without commitment by either side, explore the possibilities for further technical cooperation in other areas of metal processing technology.

(4) Holidays and Leave

It is understood by the Hong Kong side that, in addition to the Japanese experts being entitled to 12 working days leave per year, the Hong Kong side would be prepared to approve any request by the Japanese experts for further leave having regard to the administrative and other arrangements normally applied by JICA in respect of its experts.

(5) Personal Study Period

The Japanese side have explained to the Hong Kong side that the Japanese experts would require time to keep abreast of the latest advances in their particular fields of technology. The Hong Kong side understands the need for this and, provided that the needs of the Technical Cooperation Project take priority, agrees to the experts taking time for this purpose. The amount to be allowed for this will be a matter for agreement by the Joint Committee.

(6) Monitoring of Local Instructors' Training In Japan

It is understood by both sides that the Director, Technical Education and Industrial Training or his representative(s) may, giving reasonable prior notice, monitor the training of the local instructors in Japan. The full costs of such visit(s) will be borne by the Hong Kong side.

(7) Phasing in of Courses

*Handwritten mark*

Both sides discussed the proposed commencement dates of the courses listed in the plan shown below and reached an understanding as to the phased delivery of equipment by the Japanese side to meet the objectives of those courses.

	1/4 1989	1/4 1990	1/4 1991	1/4 1992
Design	Course 1 (10 trainees)	Course 2 (10 trainees)	Course 3 (10 trainees)	
Die Manufacture	Course 1 (10 trainees)	Course 2 (10 trainees)	Course 3 (10 trainees)	
Die Setting	4 courses (20 trainees)	4 courses (20 trainees)	4 courses (20 trainees)	

*ZK*

JAPANESE SIDE

TEAM MEMBER

1. Toshihiko KOGA                      Executive Director, JICA  
    (Team Leader)
  
2. Yutaka KITAZAWA                    Chief, Product Section, Cast & Wrought  
  Product Div., Machinery & Information  
  Industries Bureau, MITI
  
3. Yoshiro KOWATA                    Assistant General Manager, Development  
  Project Dept., International  
  Operations, Ishikawajima-Harima Heavy  
  Industries Co., Ltd.
  
4. Hiromi YOSHIDA                    Consultant, Yoshida Engineering  
  Consulting Firm
  
5. Kazuo HAMADA                      President, Katakken Seiko Co., Ltd.
  
6. Kazunori OSHIYAMA                Staff Member, JICA

Z.K.

1/2

HONG KONG SIDE

TEAM MEMBER

1. K.Y. YEUNG  
(Team Leader) Director of Industry
2. H.R. KNIGHT Executive Director, VTC  
and  
Director of Technical Education  
and Industrial Training.
3. A.K.P. LEUNG Deputy Director of Industry
4. M.T. AU YEUNG Assistant Director,  
Industrial Training,  
Technical Education and  
Industrial Training Department.
5. M.J. ARNOLD Assistant Director of Industry
6. C.B. SHINE Senior Crown Counsel,  
Attorney General's Chambers,  
Legal Department.
7. S.W. LUI Senior Consultant,  
Hong Kong Productivity Council.

7.K

## 4. プロジェクト実施上の留意点

プロジェクトを進めていく上で留意すべきことは次の諸点である。

### (1) 機材供与計画

本プロジェクトの日本側供与機材総額は、長期調査の時点では2.5～3.0億円程度と見込まれていたが、その後分担機材の変更、機材の値段上昇等により、現時点では3.0～3.5億円にと見込まれている。これに相当する機材を、初年度と2年度に分割して供与することになる。さらに香港側は'90年4月に予定している新設3コースの開講は、是非とも実現させたいと強く望んでいることから、コースの開設に支障をきたさない様に初年度の購送機材を選定し、かつその為の予算措置を講ずることが重要である。概ね初年度には2.0億円程度の機材購送が必要になると予想される。

### (2) 機材選定及びレイアウト

機材の選定については、各金型製作工程間で要求される精度の整合性、香港側で準備する機材との整合性の他に、機械を中層鉄筋コンクリートビルの6階に設置する等の特殊条件を伴う。したがって日・香双方の専門家の連絡を密にして、機材の選定と設備のレイアウトを決定する必要がある。また日本側供与機材の中には、現地で搬入する際に既存の建屋の一部を壊して搬入せざるを得ないものもあり、香港側が受入れ体制を整える為にも機材の選定とレイアウトの決定はできるだけ早急に行う必要がある。

### (3) 国内支援委員会

上述の機材選定・レイアウト作成をはじめとし、各種の技術的問題の検討の場を設ける為に、国内支援委員会の設置が早急に望まれる。

### (4) カウンターパートの日本における研修

当初の予定通り、香港側はカウンターパートとして、6名の指導員候補者を既にリクルートしている。香港側としてはできるだけ早い時期に、研修員の受入れを実施することを望んでいる。については研修員の受入れ企業名、所在地、研修スケジュールについて本調査団帰国後、詰めることが必要である。

### (5) 事務連絡

香港における技協プロジェクトは過去に例がなく、日本の在外公館側が技協プロジェクトの扱いに不慣れなうえ、香港にはJICA事務所がない為、各種の事務連絡はJICAの指導・助言を受けることなく直接に発出されることになる。したがって不必要な混乱を避ける為、事務連絡文書は、総領事館経由すべき公式文書と、それ以外の各種手続きあるいは純粹に技術的な連絡文書に仕分けをし、後者については直接JICAに宛てて発信するべく、明確にとり決めておく必要がある。この件に関しては、外務省を含めた関係機関と後日協議することとする。

## 5. その他

### (1) カウンターパート（6名）との面接

香港側は専門家のカウンターパートとして新たに6名の技術者を採用した。この6名はそれぞれ民間企業で5～6年の実務経験を有する、比較的若い技術者である。調査団は6名のうち1名を除いた全員と面接し、その資質について観察する機会を得た。6名の氏名、略歴は下記のとおり。

a. WU-MAN SING (金型設計)

- ・32才、既婚
- ・ウェールズ大学（機械工学）卒
- ・香港大学、民間企業等で8年の実務経験を有す。

b. CHI-FAI FUNG (金型設計)

- ・27才、独身
- ・Hong Kong Polytechnic（機械工学）卒
- ・民間企業で10年の実務経験を有す。

c. KWOK-HING CHAU (金型製作)

- ・27才、独身
- ・Hong Kong Polytechnic（生産工学）卒
- ・Hong Kong Polytechnic、民間企業等10年の実務経験を有す。

d. CHAK-TONG WONG (金型製作)

- ・36才、既婚
- ・Hong Kong Polytechnic（生産工学）卒
- ・VTC、民間企業等で23年の実務経験を有す。

e. KWOK-HUNG LEUNG (プレス加工)

- ・30才、既婚
- ・Hong Kong Polytechnic（機械工学）卒
- ・民間企業にて10年の実務経験を有す。

f. KA-MING CHAN (金型製作)

- ・30才、既婚
- ・Hong Kong Polytechnic（生産工学）卒
- ・民間企業にて8年の実務経験を有す。

カウンターパートの実務経験年数から云えば十分な年数を経ているが、技術レベルの点では、

当初日本側で必要としていたレベルまで到達しているか疑問が残る。人物的には総じて積極性のある、資質の良さそうな人達であった。英語の点では流ちょうな者とやや不自由な者との二分されるが、コミュニケーションの点で大きな支障となることはないと思われる。

(2) 日本側負担経費

香港側の再三の依頼により、日本側経費負担概算の数字を示した。これはあくまで種々の仮定に基づいた数字であり、コミットするものではないことを充分説明した上で、次の通り示した。

供与機材	:	3.65億円
専門家派遣	:	3.4億円(1号×5人×4年)
研修員受入れ	:	890万円(6人×3ヶ月)

## 付 属 資 料

1. 長期調査結果の要約
2. A 1、A 2・3、A 4 フォーム
3. プレス・リリース文
4. 現地新聞の報道記事





## 1. 長期調査結果の要約

## (1) R/D

イ. 技術協力の客体の表現方法については「The Government of Hong Kong」ということで香港側、調査団双方に異論はないが、最終的には関係者と再度慎重に協議した上で決定する。

ロ. 香港側の実施機関は、工業教育及び職業訓練を掌握する工業教育職業訓練局 (Technical Education and Industrial Training Department)。R/D署名者は同局長となる。

ハ. プロジェクト名称は次の様に変更することとする。

新名称: The Project for the Development of the Precision Sheet Metal Processing Technology

旧名称: The Precision Sheet Metal Processing Training Project

ニ. 日本人専門家の特権、免除及び便宜については、R/D上は日本側原案のとおりとし、実際には課税分及びその他課徴金を、工業教育職業訓練局が専門家に代って支払うことにする。

このことはサイドレターに明記する。

ホ. 香港側のプロジェクトの運営、管理上の全責任は工業教育職業訓練局長が負う。

ヘ. 協力期間は、R/Dの署名日から4年間とする。

## (2) マスタープラン

イ. 本プロジェクトは次の3分野における人材養成を目的とする。

金型設計

金型製作

機械操作

その目的達成の為に、次の3つの研修コースを開設することとする。

訓練コース名	期間・回数	人数
金型設計	12ヶ月、1回/年	各10人
金型製作	12ヶ月、1回/年	各10人
機械操作	2ヶ月、4回/年	各5人

ロ. 日本人専門家の派遣

長期専門家は次の4分野、計4～5名程度。

チーフアドバイザー 1名

金型設計 1名

金型製作 1～2名

機械操作 1名

派遣の時期はカウンターパートの日本における研修終了後。(概ね1989年7月頃)  
短期専門家については機材据付、操作、メンテナンス、教材作成等の分野で適宜派遣する。

#### ハ、カウンターパート受入れ

カウンターパートは各専門家に対し次のとおり配置する。

プロジェクトの長	1名(チーフアドバイザー)
金型設計	2名(金型設計専門家)
金型製作	3名(金型製作専門家)
機械操作	1名(機械操作専門家)

カウンターパートの日本における技術研修の時期は協力期間の初年度とし、専門家の派遣期間と日本での研修期間が重複しない様に考慮する。また設計、製作、機械操作分野の6名は一括して受け入れることが経済的、かつ効率的であるので、その方向で実施することを検討する。

ニ、必要となる機材の総額は約4億円と見積もられている。そのうち香港側は次の機材を調達する。

- ① 金型設計と機械操作分野に必要な機材
- ② 熱処理炉等の活用可能な既存の機材
- ③ 現地購入可能な工具類の一部

この結果、機材購入の負担額は日本側が2.5~3.0億円程度、香港側が0.8~1.0億円程度となる見込みである。

必要な機材の購入分担リストはP50の一覧表のとおり。

ホ、建屋は既存のKowloon Bay Training Centre Complexの一部(6階部分と地上階部分)を使用することになっている。機械設備レイアウトは日本側で作成し、香港側はこのレイアウト図を基礎に工事を行う。

#### (3) 暫定実施計画

計画案としてP50の様な計画が香港側より提出された。ここで日・香双方で留意すべき点は次のとおり。

(日本側)

- 供与予定機材の早期購送について努力する。訓練コース開設に必要な日本側からの機材供与は2回に分けて行われるが第1回分については訓練コースの開設に支障をきたさない様充分に配慮する。

(香港側)

- 1989年3月までにカウンターパート全員を確保すること。
- 香港側負担の機材については香港におけるカウンターパート訓練に間に合うよう準備する。

必要機材の日・香分担一覧表

No	工程名	分担	設備機械・仕様	治工具及び付帯設備	測定機器	数量	
A-1	金型設計製図	香	CAD/CAM システム ADMS DIE MASTER	ハードウエア、ソフトウエアを含む		5	
B-1	素材切断	日	横型鋸盤			1	
B-2	平面切削加工	日	立型フライス盤No.3			1	
		日		12" フルバック		1	
B-3	平面切削加工	日	平面研削盤 (油圧式) 800×400			1	
		日		マグネットチヤック		1	
		日		冷却装置		1	
B-4	切削加工	日	横型マシニングセンター No.5 ツール60本 1パレット			1	
		日	工具研削盤			1	
		日	プリセッター			1	
		日		ツール 120本		1式	
		日		メモリー 640m		1	
		香			ノギス 1,000mm		1
B-5	熱処理	香	(真空炉)			1	
		香			ロッキンガ硬度計	1	
B-6	平面切削加工		B-3に同じ				
B-7	W E D M	日	CNC ワイヤ放電加工機			2	
B-8	平面研削盤		B-2と同じ				
B-9	治具研削加工	日	CNC 治具研削盤No.3			1	
		日		付属装置		1式	
		香			ピッチゲージ φ1~6 0.01 Step		1
		香			ボアゲージφ6~50		1式
		香			プロテクトゲージ 113組 測定用		1式
C-1	素材切断		B-1に同じ				
C-2	切削加工	日	立型フライス盤No.5			2	
		日	立型鋸盤			1	
		香	旋盤 (1800mm)			2	
		香		ミーリングチャック		2	
C-3	熱処理						
C-3-1	W E D M加工		B-7に同じ				
C-4	平面研削加工	日	平面研削盤 300×150			5	
		日		マグネットチャック		5	
C-5	成形研削	日	CNC 7071/4ライナー			2	
		日		円筒研削装置		1	
C-6	放電加工	日	CNC 放電加工機			1	
C-7	治具研削加工		B-9に同じ				
D-1	型組立	香		仕上台		5	
E-1	プレス加工 (試抜き)	香	高速プレス機械	付属装置付		1	
		香	トランスファプレス			1	
E-2	"	香		ダイセット		必要数	







A 1 4名分

TECHNICAL COOPERATION  
BY THE GOVERNMENT OF JAPAN  
PROPOSAL

By the Government of Hong Kong  
for an expert, i. e. in Precision Tooling Training  
to the Government of Japan.

*Notes.* - This form has been devised for the general guidance of the Government agencies concerned (JAPAN) in order to facilitate the supply of relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical co-operation required. The careful completion of this proposal form will avoid much reference back and lead to speedier action.

**1. Back ground Information**

This section should show as precisely as possible the general nature of the project for which the expert is required, stating whether it comes within the Government's development programme. It is important to indicate whether the project is a new enterprise or whether it was started previously. In the latter case, any assistance received under other technical co-operation programmes (e.g. under United Nations auspices) should be stated. With regard to industrial enterprises, some impression of the size is important and the output and number of workers to be employed are useful indications. The type of process, make and age of industrial or scientific equipment with which the expert will be concerned should be specified. In the case of academic establishments, it is an advantage to know the number of annual intake of students, their level of attainment, numbers and status of existing staff and details of any research facilities and the level of research being undertaken (Copies of brochures, annual reports, financial statements, calendars, syllabus of instruction etc. should be attached where applicable).

The objective of the project is to establish a Precision Sheet Metal Processing Training Unit in the existing Kowloon Bay Training Centre Complex of the Vocational Training Council (VTC), Hong Kong, with the aim of developing manpower in precision sheet metal processing technology, in the fields of tool design, die manufacturing and machine operation (including die setting), thus contributing to the enhancement of precision sheet metal processing technology in Hong Kong.

Full details are given in the Record of Discussions (and its Attached Document) signed between representatives of JICA, on behalf of the Japanese Government, and the Hong Kong Government on 23rd March 1989.

**2. Specification for the post.\***

(a) post title

Chief Adviser

(b) duties for which the expert will be responsible. These should preferably be listed, and it is important to give as much detail as possible.

Training of Senior Instructors of the proposed Precision Sheet Metal Processing Training Unit in the Kowloon Bay Training Centre Complex.

(c) authority to whom expert will be responsible.

Director, Technical Education and Industrial Training Department

\* It is essential that full particulars should be given. If the space provided is inadequate, they should be given on a separate sheet.



<p>2. Specification for the post (Cont'd.)</p> <p>(d) Qualification and experience required and approximate age limits</p> <p>(e) number of personnel required.</p>	<p>Qualified engineer experienced in precision sheet metal processing technology. There is no age limit for the expert.</p> <p>One</p>
<p>3. In the case of continuous projects, give name and particulars of understudy or counterpart who is to work with the expert</p>	<p>Centre Manager, Precision Tooling Training Centre.</p>
<p>4. Terms and conditions of appointment:</p> <p>(a) duration</p>	<p>4 years as stated in the Record of Discussions.</p>
<p>(b) actual place of employment, nearest town and post office</p>	<p>VTC Kowloon Bay Training Centre Complex, Hong Kong.</p>
<p>(c) if living accommodation to be provided, state whether furnished or unfurnished, and whether suitable for married man with family:</p>	<p>Furnished accommodation, suitable for married man with family, to be provided.</p>
<p>(i) daily allowance for food if accommodation only provided</p>	<p>Nil.</p>
<p>(ii) daily rate for accommodation and food if neither are provided in kind</p>	<p>Not applicable.</p>
<p>(d) daily and nightly rates of subsistence payable when away from base on duty</p>	<p>Not applicable as travelling times are short in Hong Kong and expert will not be required to work outside Hong Kong.</p>
<p>(e) are costs of internal travel paid or car provided?</p>	<p>(Answer at foot of the page)</p>
<p>(f) what leave arrangements are suggested?</p>	<p>Sundays and local public holidays. Other leave arrangements as agreed between VTC and JICA.</p>
<p>(g) extent to which free hospital and medical treatment is to be provided for the expert and his accompanying dependents, if any</p>	<p>The expert and his accompanying dependents will be included in the medical scheme for VTC staff.</p>
<p>(h) shall the expert be exempted from the payment of income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any allowances to be remitted from overseas?</p>	<p>The expert will be liable to salaries tax at the standard rate on income derived from his employment. Arrangements will be made to reimburse the expert the tax paid, or if he prefers, to pay the tax on his behalf. These arrangements will, in effect, render him exempt from salaries tax.</p>
<p>(i) shall the expert be exempted from the payment of customs duties and charges of any kind imposed on or in connection with the importation of equipment, machinery, materials and medical supplies as well as personal and household effects belonging to the expert and his family, including one refrigerator, one sewing machine, one radio and other electrical appliances?</p>	<p>Hong Kong is a free port and does not impose customs duties on importation of the items listed.</p>
<p>(ii) In case a car is not provided to the expert by the host government, shall the expert be exempted from the payment of customs duties and charges of any kind imposed on or in connection with the importation of a car?</p>	<p>There is no customs duty on the importation of a car but all motor vehicles, including private cars, imported for use in Hong Kong are subject to a motor vehicle first registration tax. Arrangements will be made to reimburse the expert the amount of first registration tax paid, up to a maximum of \$100,000. These arrangements will, in effect, render him exempt from this tax up to that amount.</p>
<p>(e) are costs of internal travel paid or car provided?</p>	<p>Transport for official duties will be provided by VTC or alternatively expenses incurred on transport for official duties will be reimbursed in accordance with VTC practices.</p>

( 3 )

<p>4. Terms and conditions of appointment (Cont'd.)</p> <p>(i) does host government undertake to indemnify expert in respect of damages awarded against him for actions performed in the course of his official duties?</p> <p>(k) approximate date on which the expert is required to arrive in receiving country</p> <p>(l) any other information</p>	<p>Yes, except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.</p>
<p>5. Previous steps, if any, to fill the post:</p> <p>If any previous attempt has been made to fill the post from any external source (UN Specialised Agency or other) please indicate:</p> <p>(a) to whom proposal was addressed, with date</p> <p>(b) result or present stage of negotiations</p> <p>(c) are other experts working in this area in associated projects or have there been experts working in this field previously? If so, are any reports by these experts available?</p>	<p>September 1989.</p>
<p>6. Correspondence:</p> <p>Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this proposal should be forwarded</p>	<p>Nil.</p>
<p>6. Correspondence:</p> <p>Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this proposal should be forwarded</p>	<p>Not applicable.</p>
<p>6. Correspondence:</p> <p>Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this proposal should be forwarded</p>	<p>Not applicable.</p>
<p>6. Correspondence:</p> <p>Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this proposal should be forwarded</p>	<p>Not applicable.</p>
<p>6. Correspondence:</p> <p>Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this proposal should be forwarded</p>	<p>Not applicable.</p>
<p>6. Correspondence:</p> <p>Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this proposal should be forwarded</p>	<p>Director, Technical Education and Industrial Training Department 15th Floor, Harbour Centre, 25 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong. (Facsimile number 5-8380667)</p>

(H.R. Knight)

Director, Technical Education  
and Industrial Training Department

Date: 23rd March 1989

on behalf of the Government of Hong Kong